

夏休み経済教室(大阪高校対象) 記録

1 日時：8月14日(曜日) 9時30分～16時00分

2 場所：大阪取引所 OSE ホール(大坂証券取引所ビル)

3 参加人数：申し込み70名(満枠) 対面実参加者数60名(関係者含)

4 主な内容：進行役 関本祐希先生(大阪府立市岡高等学校)

(1) 主催者挨拶 東京証券取引所 鈴木深氏、および、篠原総一経済教育ネットワーク代表より挨拶があった。

(2) 1コマ目 テーマ「総合探究でビジネスプランを考えてみよう」

まず、授業提案の田中和代先生(大阪府立三国丘高等学校教頭)から、以下のような報告があった。

- ・SGH(スーパーグローバルハイスクール)の申請にあたって、理系テーマだけでなく、経済を学ばせたい、ビジネスプランの作成により多角的な視点でものごとを見る力を養うことができると考えこのプログラムをはじめた。
- ・10年ちかくの取組みで、各種のコンテストに入賞する生徒たちがでてきている。
- ・ビジネスプランの作り方の基礎編では1年生全員が、正しいブレインストーミングの仕方(相手の意見を批判しないなど)、マインドマップの活用法、クリエイティブな考えを出すヒントを学ぶ。
- ・2年生の総合探究の時間(週2時間)での選択生徒に、ビジネスプランコンテストへの参加、外部機関の出張授業の利用を積極的に行うようにつとめた。
- ・教員がそれぞれのテーマに深く関わると負担が重くなるので、生徒たちがなるべく自走できるようにヒントを与えたり、生徒同士が相互に質問してプランの内容が高まるような仕組みを作ったりして、働きかけた。
- ・原価・定価・売価、B to B、商社の存在など世の中の仕組み、社会を見る目を養うことができたのではないか。
- ・高校生は価格決定の際、はじめはとにかく安い値をつけがちであるが、社会に何を提供しどのような問題を解決するのか、といった視点が最も大切であり、たとえ価格が高くなっても提供する付加価値に見合うのであればそれでよい、と指導することは、高校生にとって良い学びになる。(※詳細は、別添の[田中先生の発表資料](#)参照)

田中先生の発表に対して、足立光生先生(同志社大学政策学部/同志社大学大学院総合政策科学研究科教授)から、以下のようなコメントがあった。

- ・高校生がビジネスプランを考えることは世の中に目を向ける良い機会になっている。
- ・高校生がビジネスプランを作成する意義は、「世の中の仕組み」を考える習慣を持つことができることであろう。三国岡高校の事例はその成功事例であり、それは先生方のビジネスプラン作成の指導過程の適確さがあったからであろう。
- ・参考に、大学でも同種の取組みをしているので紹介しておきたい。

(※詳細は、別添の[足立先生の発表資料](#)参照)

会場からの次のような質問と応答があった。

Q：中学生のときには何をしておけばいいか？中学生ができるビジネスプランは？

⇒新聞・ニュースなどを気になったことを深く読むようにする。(田中先生)

ビジネスプラン全体を作るのは難しいので、ビジネスプランの一部分、例えば企業の掲げるペルソナを推測し

てみるとか、そのようなゲーム性のある内容をするとう親しみやすいのではないか。(田中先生)

Q: F W先に行くタイミングは?

⇒調査はできるだけ早く行くように指導する。失敗させることで自分たちの理解の不足を自覚させ、再起をはたらきかけることができる。(田中先生)

アンケートの取り方(5W1H)、メールの送り方を事前にチェックする。(田中先生)

Q: 指導する側のスキルアップは?

⇒アンテナを広く持つ。教員もチームになって分担することが大事だと思う。(田中先生)

(3) 2コマ目 テーマ「もし公民教師が地理総合の担当を命じられたら」

まず、授業提案の関本祐希先生(大阪府立市岡高等学校教諭)から、以下のような報告があった。

- ・地理教育と経済教育の関係についての理論的整理がされた。そのなかでの経済地理学の立地論から紹介があった。
- ・授業実践の事例が二つ紹介された。

①オセアニアと東南アジアの比較地誌について、自動車産業をもちいて経済の視点から考える。

②学校のある地域のコンビニエンスストアの立地について、G I Sソフト(MANDARA)をもちいて地図上に示し、なぜそのようなになっているのか、経済の視点から考える。

(* 詳細は、別添の[関本先生の発表資料](#)参照)

関本先生の発表に対して、三橋浩志先生(文部科学省初等中等教育局教科書調査官)から、以下のようなコメントがあった。

・学習指導要領の改訂により高等学校の社会科系の科目が、全て新設科目となり、「必修科目→選択科目」という「学びを深める」カリキュラム構成になった。同じ内容をまた学ぶことには、スパイラルに、何度も学習することで、知識が定着する考えもある。

・現実の経済現象と学習内容の乖離について、相変わらず昔の地理教育を引きずっている教科書の記述が残っているので注意したい。例としては、チューリップ産地などがある。

・アクティブラーニングと経済地理学習の関係については、経済地理的な学習が地域づくりと関連するような学びができるので取り組みを期待したい。今回の発表事例ではコンビニチェーンの立地などがそれに近い。

(* 詳細は、別添の[三橋先生の発表資料](#)参照)

会場での質疑があった。

Q: 商業高校では「観光地理」という教科が新設されたが、地理の知識が定着していない生徒が多い。そんな生徒へのアプローチをどうしたらよいか?

⇒習得した知識を使っていく工夫がいる。(三橋先生)

ただ覚えるではなく、日本と貿易で関わりのある国を調べること、オリンピックのメダル獲得数の多い国と GDP の関係を調べることで生徒に興味関心をひきだすことができるのではないか。(三橋先生)

Q: GIS 教材をどのように扱っているのか

⇒今回は教員が作成したものを教材にした。生徒自身が作成するとなると大変なので、演習の時間をとることができればやっていいのではないか。今回のコンビニの立地は、地図に示してみることで各社の戦略が明確に見ることができた。授業の際、経営の視点もいれると盛り上がるのではないか。(関本先生)

(4) 3コマ目 講演「教えるための経済学入門-世界を読み解くために必要な経済的見方・考え方-」

島田剛先生（明治大学情報コミュニケーション学部教授、学科長）から、以下に関する講演があった。主な内容は次の通り。

- ・自己紹介のあと、世界銀行、国連、JICA などの現場の体験から経済学を学生にどのように教えているかを①一国のマクロ経済を分析する②国連などでの交渉③データを使って戦う の3点から紹介していただいた。
- ・①のマクロ分析で使う経済概念では、まず、総余剰の考え方を示して、一国の経済成長の要因は政府の介入なのかそうでないかの「日本・世界銀行論争」を紹介された。その上で、IMF や世界銀行による経済自由主義による構造調整融資がどのような格差を生み出したのかを紹介された。
- ・比較優位では、比較優位の理論に反旗を翻した韓国の事例から、教科書にある比較優位は静的な比較優位論であり、現在は動的比較優位について研究が盛んになってきていると紹介があった。また、価格が急激に下がることによりコーヒー危機など途上国の生産者の暮らしが脅かされることが繰り返し起きてきていることが紹介された。
- ・弾力性では、コーヒー価格の事例から長期の供給曲線と短期の供給曲線の弾力性の違いが紹介され、コーヒー価格の大きな変動要因がそこにあることを指摘された。
- ・②の国連などでの交渉の場でどのように経済理論が使われるのか、では、国連総会でのグループと、国連の開発システムでのグループの違いを紹介され、日本はどのグループから仲間とみなされているか、理想と国益のバランスをとることが行われていたと紹介された。
- ・③のデータを味方にして使うのかに関しては、EBMP（事実を基にした政策立案）の考え方を紹介されたが、政策にあわせた分析（PBEM、Policy-Based Evidence Making）を作ってしまう危険性もあることも紹介された。

（＊詳細は、別添の[島田先生の発表資料](#)参照）

講演のあと、以下の質疑があった。

Q：日本の支援がうまくいかなかった事例でも資料集などに載ることがあるが生徒たちにはどのように教えていけばいいか？

⇒政府側からはうまくいった話が出ることが多いので、客観的かつ批判的に見る目を持つようになることが大切だと思う。

(5) 4コマ目 講演「これからの世界を読み解くー国際政治学の視点からー」

村田晃嗣先生（同志社大学法学部教授）から、[1] ロシアによるウクライナ侵攻、[2] 中東ガザの問題、[3] アメリカ大統領選挙に関する講演があった。主な内容は次の通り。配付資料はなしである。

- ・国際政治を理解するうえで、「力（力と力の衝突）」・「利益（損か得か）」・「価値観（自由・平等・博愛、基本的人権、正義か邪悪かなど）」の三つをバランスよく考えていくことが大事である。また「国際的なレベル」（米中の力の関係が流動化・安定化）・「国内的なレベル」（アメリカ大統領選挙・アメリカの分断・日本の内政）・「個人のレベル」の複合的に考えていく習慣が大事である。

[1] ロシアによるウクライナ侵攻

・ウクライナ侵攻においてプーチンの役割は大きいですが、ロシアが盤石であればおこらなかつたともいわれる。ロシアの国力低下を防ぐために隣国ウクライナを取り込むことで大国の足場を築く野心が生まれた。プーチンのあせりが誤った判断を今回おこした。主権国家が主権国家を侵略することがおこりうる厳しい国際政治を生きていることを突きつけられた。

・経済の相互依存の網の目がロシアをけん制し、主要国間の対立をおしとどめている緩衝材の役割をはたしている。日本にとって他人事ではない。ロシアと領土問題（北方領土問題）を抱えている。ロシアは隣国である。安全保障理事会の常任理事国であるロシアが国際連合憲章違反している。日本国憲法のベースに国際連合憲章があるので日本に深刻な価値観にかかわる。前文の「平和を愛する諸国民」は国際連合をつくった諸国民を指している。

・プーチンは、11月5日のアメリカ大統領選挙でトランプが再選するとアメリカが休戦協定に持ち込むと考えているので、戦争を終わらせる理由がない。広大な地域で長期に戦うことを想定しておらず軍備備蓄しておらずロシアは北朝鮮から、ウクライナはアメリカ、ドイツなどから武器を購入している。休戦協定の際、占領された領土と交換できる土地を求めてウクライナが反転攻勢をしている。

・戦争はまだ続くがいつか終わる。約600万人のウクライナ難民を休戦後いかに迅速に安全に帰還させることができるか日本の役割が求められている。また、西側諸国の経済制裁をいつ・どのように解除するか難しい。

・インドの影響（ロシアから武器を購入するほど近い関係）も考えなければならない。

[2] 中東ガザの問題

・当事者・・・イスラエル／ハマース／パレスチナの一般市民である。

・イスラエル・・・①安全神話が根底から崩れた（自分たち世界で2番目に強い軍隊をもっていると自負しているが奇襲攻撃され多数の被害を受けた）。

②民主主義の弱さが出てきた（一院制・比例代表制による少数乱立の状態になり、連立政権が右派の意見を取り入れ極右寄りになる）。

・ハマース・・・イスラエル（900万人）の根絶をめざす極端な過激性がある。

・パレスチナの一般市民・・・統治能力が欠如している。賄賂がはびこり非効率で腐敗している。

・米国の大学生がなぜ怒っているのか、それは、高騰しているアメリカの大学の学費の一部が大学当局の資産運用によりイスラエルの国債の購入にあてられ、間接的にイスラエルの武器購入の支援していることに対する怒りからでもある。

・国際政治の議論をしていくうえで、宗教理解が必要。

[3] アメリカ大統領選挙（2024年11月5日）

・世間の関心は①民主党・共和党のどちらの候補者が勝つか、②若い候補者がなぜ出てこないのかであるが、①については、現在の時点では、どちらの候補者が勝つかわからない。4半期ごとの経済統計が出てくる9月頃から選挙戦は本格化する。その時点での見通しが大事。②については政策ではなく人格攻撃にさらされるし、4年後にはどちらも引退するので、次の選挙がある4年後を待っているからである。

・アメリカの大統領選挙は複雑で歴史に根差している。政治経済と近代史をリンクして考えていくことが大事である。投票日が11月の第1月曜日の翌日の火曜日に決まっているなぜか。11月にしているのは当時、大多数が農民で10月の刈入れまで時間がとれなかつたから。なぜ火曜日に設定されているのかは日曜日に教会に行

き、月曜にすると投票所までの馬車での移動が間に合わないおそれがあったからだ。第 1 月曜日の翌日の火曜日としたことで、11 月上旬である 11 月 2 日から 8 日におこなわれる。

・日本だと日曜日に投票日にするのが普通感覚であるが、各国によって投票日は異なる。たとえばイギリスは木曜日である。金曜日が給料日だったため、土曜日は二日酔いで難しく、日曜日は教会に行くからだといわれている。韓国では投票日を法律で決められ大きな選挙では祝日になっている。

・アメリカの建国当時の国民は識字率が高くなく、新聞がなかったため自分たちで選ぶことが難しかった。そこで教会の牧師や医者、弁護士といった社会的地位が高く、財産・教養を持った人々に選んでもらうことにしたこと由来し、大統領選挙人を選ぶ間接選挙制が今日まで続いている。票を按分するよりウィナーテイクオール方式（勝者総取り）をとっているのは州の独立性が強く自分たちの政治的影響力を維持するためといわれている。

・日本はアメリカのいいなりではないかという意見について、国連の総会の投票行動でアメリカと一致するのが約 7 割で必ずしも事実ではない。またアメリカは歴史が浅いのではという意見があるが、必ずしも事実ではない。アメリカ合衆国憲法ができてから同じ憲法で政治体制が続いている。一方で当時の日本は江戸時代の松平定信の政治改革の頃で、その後日本は政治体制をいくども変えている。

・アメリカの分断について、①貧富の格差・階層化、貧富の再生産 ②アイデンティティ（エスニシティ、宗教、ジェンダー）の政治、③メディアがマスからニッチになり弱体化が背景にある。またバイデン大統領の不出馬の決断によるハリスの登場が世代間、ジェンダー、エスニシティの選択の問題を表面化した。

講演のあと以下の質疑があった。

Q：ロシアによるウクライナ侵攻をアメリカは非難しているが、アメリカもイラク攻撃をしている。それはどう違うのか？

⇒イラクの場合は、アメリカは国連決議を得ようとしていたし、領土の併合などは考えていない。それに対して、ロシアは常任理事国でありながら、国連安保理の決議を経ずにウクライナ侵攻を始め、ウクライナの領土を併合しようしている点で全く違う。

(6) 総括と挨拶

野間敏克先生（同志社大学大学院総合政策科学部教授）より、本日の教室の総括と終了の挨拶があった。

以上、記録：米田正樹（大阪府立松原高等学校教諭）